

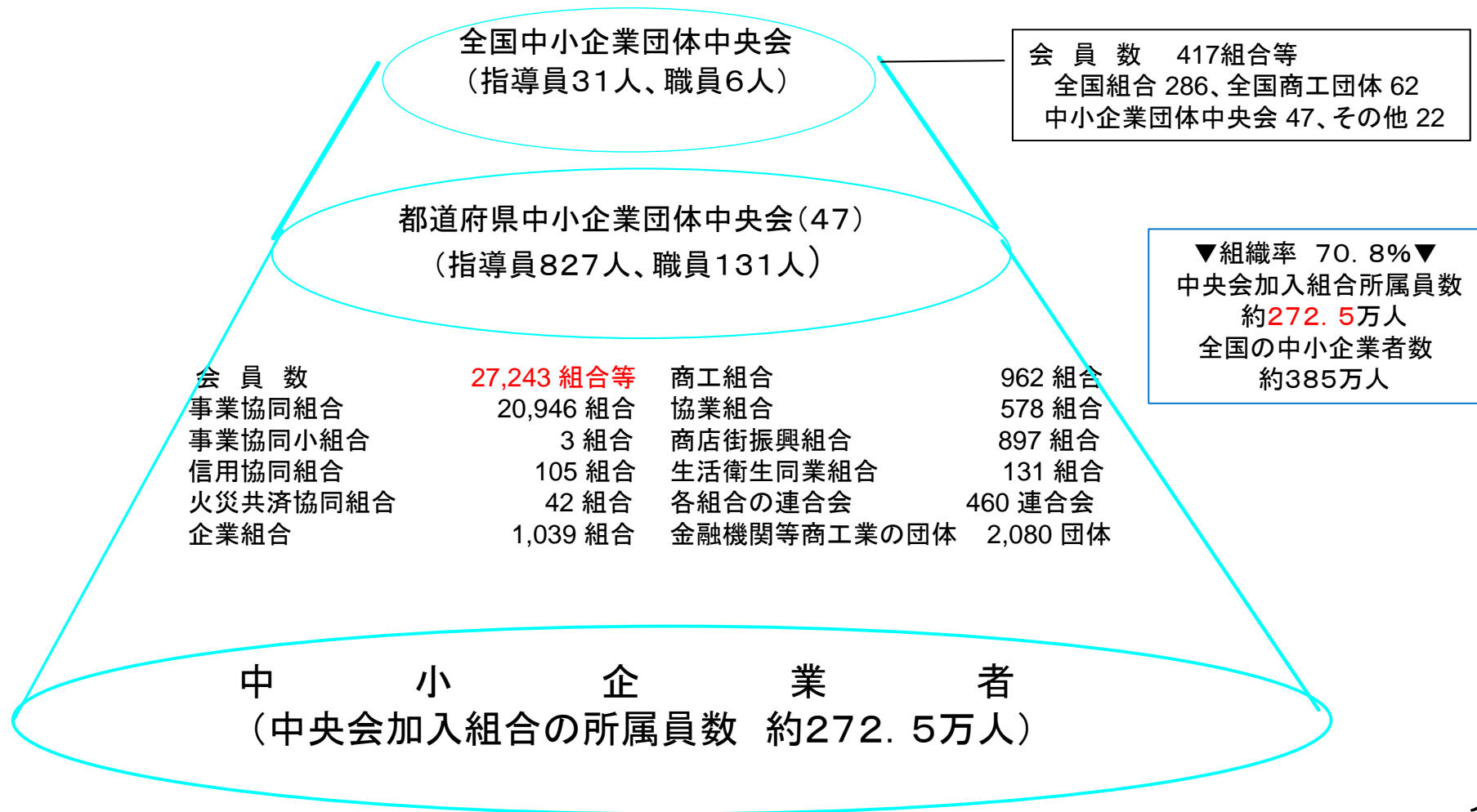
外形標準課税の適用拡大について

1. はじめに
2. 中小企業の現状
3. 中小企業組合による地域経済の活性化
4. 外形標準課税の中小企業への適用反対

平成26年10月7日(火)
全国中小企業団体中央会

1. はじめに～中小企業団体中央会組織について～

■全国約272.5万の中小企業が結集して組織している2万7千の中小企業組合等を基盤とする中小企業団体中央会は、中小企業一社一社では取り組みが困難、あるいは非効率であっても“連携・共同化”することによって、地域経済の発展に尽力しています。



2. 中小企業の現状について

(1) 中小企業月次景況調査

8月は、9指標中8指標が悪化となり、主要3指標はすべてが悪化となった。特に、天候不順・台風による影響もあり、売上高DIの悪化幅が-9.1ポイントと大きく、景況DIは5か月連続の悪化。原材料高や燃料高、電気料金の引上げ等の影響を指摘する報告が依然として多く、価格への転嫁も容易ではないことから、収益状況も厳しい。（9月22日プレス発表）



本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員（中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員約2,600名に委嘱）による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な状況（前年同月比）です。

【全国各地の情報連絡員からの報告のポイント】

依然として、原材料高や燃料高、電気料金の引上げ等の影響を指摘する報告が多く寄せられており、価格への転嫁も容易ではないことから、収益状況も厳しい。

販売単価は上昇しているが、原材料費等のコストアップ分を吸収できておらず、収益状況は相変わらず悪化傾向(大阪府／毛布)

受注動向は上向き傾向にあるが、原材料の値上がり分を価格転嫁できておらず、前年同月比で収益が悪化している。(秋田県／一般機器)

前年比で売上、受注、生産は低迷しているが、収益状況の悪化がそれ以上に著しい。要因としては円安による主力原材料の高騰や電力料の負担増が大きい。(兵庫県／鋳造)

原材料、副資材、燃料等すべて高騰し苦戦している。もう限界に近づいている。(岐阜県／特殊紙)

燃料、原材料費の高騰により製品価格を値上げせざるを得ない状況であるが、取引先との値上げ交渉に苦慮している。(東京都／硝子製品卸)

販売量は増加傾向が見られるが、原油高等による調達コストアップ分を含めた価格是正が進んでいない。(愛知県／高圧ガス)

円安による材料費や燃料費の高騰で、せっかくの受注や売上の増加も増益には結び付かない。利益が増加しないと賃金や雇用を増やすことも厳しい。(神奈川県／金属製品)

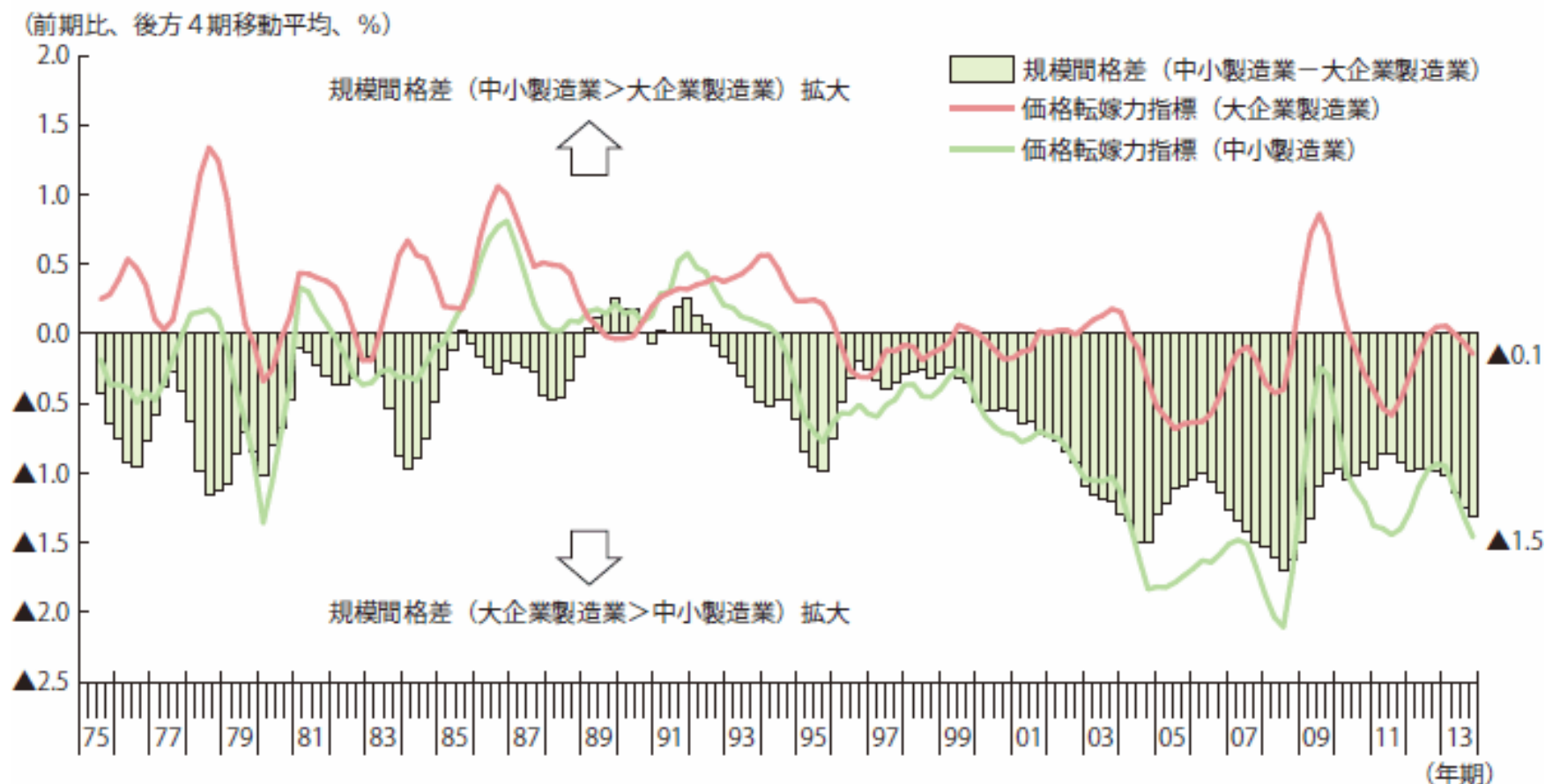
(2) 中小企業と大企業の価格転嫁力の格差について

2014年度版中小企業白書の分析によっても、中小企業と大企業の価格転嫁力の差は歴然としている。

中小企業は、消費税率引上げ分の転嫁に四苦八苦している上に、更に原材料や電気料金等の上昇分の転嫁をしていくことは非常に困難な状況にあることを理解する必要がある。

第 1-1-44 図

価格転嫁力指標上昇率の規模間格差（中小製造業－大企業製造業）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「企業物価指数」

2014年度版中小企業白書より

(3) 中小企業の減少による地域経済の疲弊

中小企業者数は、平成16年（外形標準課税が導入された年）の433万者から、平成24年には385万者まで約50万者も減少している。

中小企業の大幅減少により、組合員数の減少から解散を余儀なくされる組合も相次ぎ、中小企業組合数も、平成16年の4万8千組合から平成24年には3万8千組合へと、1万組合も減少した。

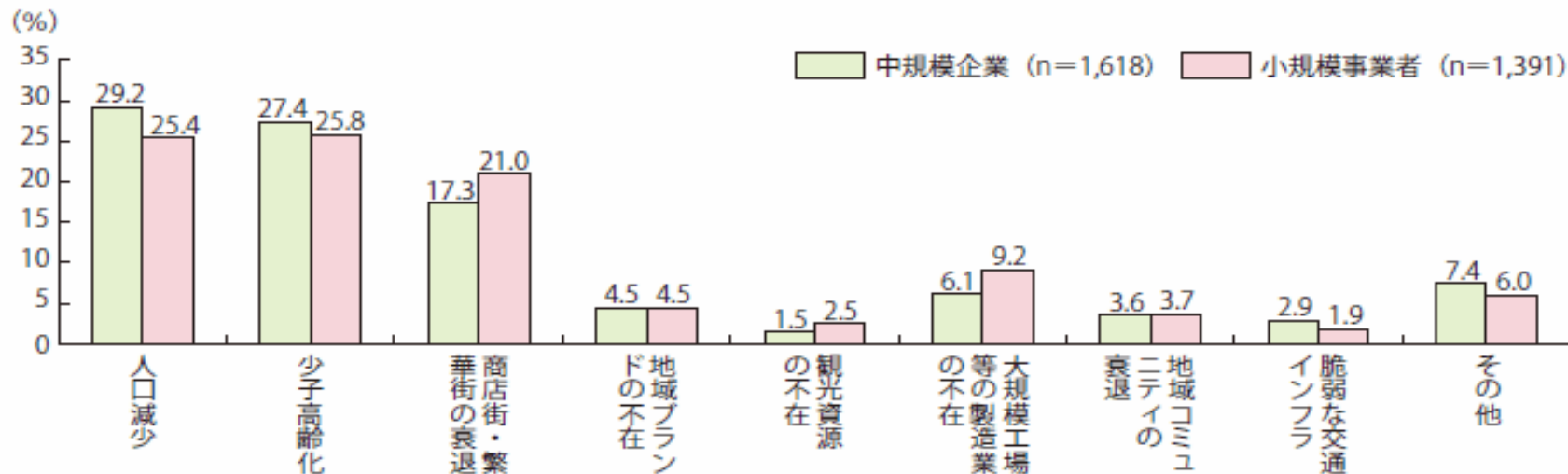
しかしながら、地域に根ざす組合等は、自治体等の組織とも連携しながら地域経済の疲弊に立ち向かい、地域を支えていこうとしている。

地域が抱える課題は下記のように多岐に亘るが、各地の組合等が、自治体等、他の組織と連携しながら一つ一つ問題解決のために積極的に活動しており、中央会としても全力で支援を行っている。

第2-2-1図

地域が抱える課題（中小企業・小規模事業者）

2014年度版中小企業白書より



資料：中小企業庁委託「中小企業者・小規模企業者の経営実態及び事業承継に関するアンケート調査」（2013年12月、(株)帝国データバンク）

(注) 地域が抱える課題について1位から3位を回答してもらった中で、1位として回答されたものを集計している。

3. 中小企業組合による地域経済の活性化（取組み事例）

（1）商店街、地域コミュニティの衰退、脆弱な交通インフラに対しての取組み

○帯広電信通り商店街振興組合（北海道、組合員数39人）

高齢者や障がい者の共生事業の一環として生鮮品や手作り加工品を販売する実験店舗「ミナミ広場」、NPO法人等と連携した御用聞き屋「べんぞう商店」をオープンした。

また、社会福祉法人慧誠会、NPO法人十勝障がい者ネットワークなどと連携して、コミュニティショップ「ミナミナ」、傾聴所「心音」、クッキーハウス「ぶどうの木」、災害一時避難所「絆」、総菜・ごはん屋「でんしん」、ぴあのかふえ「りずむ」、とかちミートパイの店「てのひら」など空店舗を活用し、各店舗等をオープンさせた。



○宇都宮オリオン通り商店街振興組合（栃木県、組合員数53人）

地域交流・休憩施設として、商店街内の空店舗を活用した「ギャラリー・カフェ」を開設。地元小学校や大学、市民団体と連携したイベントを実施。また、非営利団体「宮のにぎわい山車復元プロジェクト」と連携し、山車「火焰太鼓」の一部を復元・展示するなどした。

歩行者通行量は2.5%増加し、空店舗は15店から11店に減少した。

○元町六丁目商店街振興組合（兵庫県、組合員数45人）

神戸市から南海トラフ地震への備えとして避難マップ作成要請があり、「地震と津波を想定した避難マップ」を作成、地域住民に配布し、商店街内に設置した。また、安心・安全の観点からアーケードへの改修を行い、防犯カメラ・LED照明の設置も行った。夜間の通行量も増え、新規の出店もでてくるなどの効果が出てきている。

脆弱な交通インフラへの対応

～過疎化・高齢化による買い物弱者対策への取組例

○協同組合ながぬまショッピングパーク（福島県、組合員数6人）

送迎バス事業

○沼田市中の会商店街振興組合（群馬県、組合員数27人）

買い物代行サービス、出張商店街

○花見川団地商店街振興組合（千葉県、組合員数31人）

ボランティアドライバーによる買い物客送迎用三輪自転車の運行

○協同組合荒川ショッピングセンター（新潟県、組合員数10人）

デマンドタクシーの活用

○陽阜（ひさわ）ショッピングセンター協同組合（長野県、組合員数4人）

中山間地域における無料送迎バスサービス

○協同組合福井ショッピングモール（福井県、組合員数59人）

新規バス路線を開設（定着化までの2年間は組合が割引運賃を負担）

○協同組合三隅プラザ（島根県、組合員数5人）

御用聞き宅配サービス、移動販売サービス

(2) 農商工連携により打開を目指す

ONIDA協同組合(山形県、組合員数11人)

農機具店、建設業者、菓子店、機械部品加工メーカー等の異業種中小企業が集まって設立。「農事組合法人新田営農組合」の農業生産・加工等に関する諸活動と、米沢市で企画した異業種交流の取組をもとに、付加価値の高い農産物加工品開発が目的。加工所兼販売所の「新田ファーマーズマーケット」を建設。新たな加工品を販売している。



○中濃ミート事業協同組合(岐阜県、組合員数18人)

市場での銘柄豚間競争は激しく、オリジナルで優位性のある銘柄豚の開発が課題であり、当組合が開発事業を主導。霜降りが豊富でおいしい銘柄豚「ボーンポーク」を農商工連携の取組により開発。しもふり割合を評価する新評価基準も定め差別化が図られた。将来的には組合員と養豚業者の減少に歯止めがかかることを期待している。

(3) 組合間連携により打開を目指す

○秩父樹液生産協同組合・秩父観光土産品協同組合(埼玉県、組合員数5人・18人)

カエデ樹液は伐採せずに毎年同じ木から採取できる循環型の森林資源。地域に生育するカエデの樹液を採取し、林業の再生と森林の保全につなげることを目的として秩父樹液生産協同組合が設立された。秩父観光土産品協同組合と連携し、秩父地域の特産品として売り出すことで、森林保全だけでなく、地域経済振興にも結びついた事例。



○長崎県生麺協同組合・長崎蒲鉾水産加工業協同組合(長崎県、組合員数31人・30人)

長崎の特産品である「長崎ちゃんぽん麺」、及び「長崎カマボコ」を使って、カゴメのケチャップで味付けし、手軽に食される食品「ちゃポリタン」を開発した。

県内水産加工業者の先行きへの危機感から、「豊かな地元食材を使って長崎を元気にする」ことを目的に行政・大学等との地域活性化プロジェクトとして活動が開始され、カゴメ株式会社の「その地域にあったトマトメニューを開発しよう」という活動ともコラボしてナポリタン風に仕上げた新商品「ちゃポリタン」が完成した。地域ブランドの認証も取得し、販売目標を上回る実績をあげてきている。



(4) 地域における生き残りとグループ創業

○六日町温泉公衆浴場企業組合(新潟県、組合員数50人)

六日町地区の中心部に地元住民や登山・スキー帰りの人たちに親しまれていた天然温泉による民間公衆浴場が営業していたが、経営難により50年余りの歴史に幕を閉じた。

地域住民は、この公衆浴場が地域住民の癒しと憩いの場として地域コミュニティを支え、或いは地域外から観光客等呼び込んできた貴重な施設であったということを改めて認識。再度、公衆浴場を開設すべく、地域の有志が立ち上がり、建設資金提供者を組合員として企業組合を設立した。

サウナ室が併設された浴室と毎分40リットルのかけ流しの湯が高く評価され、初年度7ヶ月間で入浴者数は約2万人近くにのぼった。

六日町温泉
公衆浴場

源泉掛け流しの銭湯 だよん

ぼちゃ入り
ころっしやい

「湯らりあ」

源泉掛け流し

サウナ完備

営業時間・年中無休

- ・温泉入浴午前10時から午後10時
- ※ 9時30分までに入館してください
- ・サウナ入浴午前11時から午後8時

六日町駅から歩いて5分
国道17号線沿い

ちかっ!

料金表	
一般料金	友の会々員料金
6歳未満・・・無料	6歳未満・・・無料
小学生・・・300円	小学生・・・200円
中学生以上・・・400円	中学生以上・・・300円
サウナ・・・600円	サウナ・・・500円

〒949-6680
新潟県南魚沼市六日町392-3
電話 025-770-0215

公衆浴場につきタオル・石鹸・シャンプー等の備え付けは御座いません(販売品はあります)ご了承ください。

(5) 女性の社会復帰と地域介護の自立化

○企業組合夢なかま(茨城県、組合員数18人)

訪問介護事業を目的に、元看護師、介護支援専門員(ケアマネジャー)らが中心となって平成18年に企業組合を設立。以来、訪問看護や居宅介護支援などサービスを拡大している。

利用者のニーズが高かった通所介護(デイサービス)事業については、当初予定していた施設が東日本大震災により半壊。開設が危ぶまれたものの、利用者の強い後押しと組合員の努力により、代替施設を借上げることで平成23年4月に開設。

その翌年4月には、総工費4,500万円をかけ、北茨城市中郷町に新施設を建設。同施設には、専属の作業療法士1名を配置し、個別計画に沿ったきめ細かいリハビリにも対応するなど、看護の心・知識・経験を活かした介護サービスを提供。

平成25年10月には、小規模の通所介護施設を併設した有料老人ホームを開設。高齢化社会を背景に、地域の高齢者介護を支える当組合の事業に対するニーズはますます高まっている。

(6) 大学と地場産地組合等による技能継承と若手人材の確保・育成

○湖東繊維工業協同組合（滋賀県、組合員数27人）

造形大学との共同プロジェクトで「近江の麻」を用いてドレスを製作した。

これは、地元の名産を知ってもらおうと組合が湖東地域の地場産業でもある「麻」を用いたドレスの製作を大学に依頼し、学生らが麻の特長を活かしたドレスを自由な発想で考案・製作したもの。東近江市のホテルで開催したファッションショーにて、学生製作のドレスやデザイナー桂由美氏が手がけた麻ドレスもあわせて発表。マスコミ等の注目を集めた。

「近江の麻」を使ったウエディングドレス



(7) 企業間連携で成長志向を加速

○(株)試作サポーター四日市(共同出資会社)(三重県)

四日市機械器具工業協同組合に所属する中小企業16社が立ち上げたグループ。所属企業は様々な業種の下請け企業で、16社のもつ技術やノウハウを集結し、組織内一貫生産を行う事で、構想、設計、加工、組立、設置などの一括対応も可能で、幅広いニーズに応える。

さらに、平成23年9月に全国16のモノのづくり企業群と「Monozukulink.net」を設立し、全国の企業グループと交流することで事業展開の可能性拡大につなげている。

IH加熱反応缶(データ収集用攪拌装置付)

加熱精度の高いIH(電磁誘導加熱)を応用した化学・医薬・食品産業等の研究開発用の加熱反応装置

○定常・非定常攪拌装置を備えることにより混合溶解、溶液調整などが効率的にでき、高精度なデータ収集が可能

○高い安全性と省スペース・省メンテナンスを実現した、卓上型ラボスケール製品



(8) BCP(事業継続計画)の推進による地域経済のリスク対応力の強化

- 神奈川県メッキ工業組合と新潟県鍍金工業組合による「BCP協定」(広域連携)
 - 協同組合松江流通センターは、組合員個別企業のBCPと連動した組合ぐるみのBCPを策定した。
 - 全日本電気工事業工業組合連合会「災害時応急復旧に係わる組合連携協定」
 - 協同組合山梨県流通センターでは組合として、組合員非常時用に2万リットルのガソリンを備蓄(会員企業が持つ空き地下タンクを利用)
- 全国中央会は「組合向けBCP策定運用ハンドブック」(書き込み型)を作成、各地でセミナー開催。



メッキ組合のBCP協定の調印式
(2011年4月25日)



災害緊急時用ガソリンの
備蓄完了
(2012年10月19日)



災害時応急復旧に係わる組合連携
調印式 (2013年6月26日)

(9) 組合間連携で被災産地が事業再建を目指す

○組合間連携 (共同で事業再建)

- ・秋田県漆器工業協同組合(秋田県)
- ・雄勝硯生産販売協同組合(宮城県)
- ・大堀相馬焼協同組合(福島県)

3組合で、「復興祈念硯箱」を製作・販売。

安倍総理と甘利大臣に「復興祈念硯箱」(勝硯、相馬焼、秋田漆器の3組合連携商品)を説明する佐藤秋田県漆器工業協同組合理事長

(平成25年6月30日 自由民主党 中小企業・小規模事業者政策緊急フォーラムにて)



4. 外形標準課税の中小企業への適用拡大には絶対反対

(1) 自治体と協力しながら地域を支えているのが中小企業・中小企業組合である。中小企業は、消費税増税、原材料費・電気料金等の上昇という転嫁の難しいコストアップ要因と戦いながら、1社では出来なくとも、皆で連携・共同化を図り、地域経済を支えていこうと、存亡をかけて必死に事業を行っている。

中小企業は、(参考資料1)のとおり、黒字企業であっても利益水準は低く、担税力に乏しい。さらに、赤字で事業継続に苦闘している中小企業に課税されることになれば、減り続けている中小企業の減少を更に加速させ、地域経済を支える中小企業が失われていく。

(2) (参考資料2)の通り、資本金1億円以下の法人等が雇用している従業者は、地方であれば8割から9割にも達している。当然ながらその賃金は中小企業が支払っているものである。

その中小企業は、昨年、政労使会議において、賃金引き上げにより経済の好循環を図ろうとする政府の要請に応え、賃金引き上げにもできる限り協力し、今年、52.0%が賃金を引き上げている(全国中央会調べ)。

(3) 外形標準課税は、雇用を増やし、賃金を払えば払うほど増税になる、しかも赤字の企業にまで課税しようとすることは、中小企業にとって驚くべき政策変更であり、到底受け入れることは出来ない。外形標準課税の中小企業への適用拡大には絶対反対である。

(参考資料 1)

平成24年度 所得階級別・資本金階級別法人数

所得階級 \ 資本金階級	1 億円 以下計	1億円 超計
合計 法人数		
利益計上法人		
100万円 以下	234,073	444
100万円 超	94,674	461
200万円 //	60,008	248
300万円 //	77,428	356
500万円 //	97,042	596
1,000万円 //	69,826	874
2,000万円 //	57,513	1,498
5,000万円 //	22,853	1,513
1億円 //	12,049	1,639
2億円 //	6,717	2,470
5億円 //	1,722	1,667
10億円 //	741	2,693
計	734,646	14,459

(「会社標本調査」(平成24年度)から全国中央会にて抜粋)

(参考資料2) 従業者数(資本金1億円以下等の法人が占める比率の高い順)

	従業者総数 (人)	うち個人事業所(人)	うち法人 (人)	法人のうち資本金1億円超(人)	法人に占める比率	1億円超以外 (人)	従業者総数に占める比率	法人に占める比率
宮崎県	365,157	69,523	295,634	23,582	8.0%	272,052	74.5%	92.0%
奈良県	321,414	76,736	244,678	20,492	8.4%	224,186	69.7%	91.6%
長崎県	448,617	89,468	359,149	30,461	8.5%	328,688	73.3%	91.5%
鳥取県	183,470	28,725	154,745	13,209	8.5%	141,536	77.1%	91.5%
島根県	243,637	41,878	201,759	18,033	8.9%	183,726	75.4%	91.1%
高知県	245,641	50,245	195,396	17,583	9.0%	177,813	72.4%	91.0%
秋田県	345,706	63,671	282,035	27,193	9.6%	254,842	73.7%	90.4%
熊本県	567,389	90,045	477,344	48,255	10.1%	429,089	75.6%	89.9%
佐賀県	274,146	56,150	217,996	22,778	10.4%	195,218	71.2%	89.6%
徳島県	253,496	43,362	210,134	22,540	10.7%	187,594	74.0%	89.3%
青森県	428,913	78,173	350,740	39,889	11.4%	310,851	72.5%	88.6%
岩手県	413,296	70,139	343,157	39,311	11.5%	303,846	73.5%	88.5%
山梨県	294,270	61,460	232,810	27,344	11.7%	205,466	69.8%	88.3%
沖縄県	452,911	110,046	342,865	43,290	12.6%	299,575	66.1%	87.4%
鹿児島県	570,548	91,540	479,008	62,913	13.1%	416,095	72.9%	86.9%
福井県	318,476	54,360	264,116	36,359	13.8%	227,757	71.5%	86.2%
愛媛県	510,888	75,921	434,967	62,188	14.3%	372,779	73.0%	85.7%
岡山県	680,368	83,152	597,216	86,002	14.4%	511,214	75.1%	85.6%
石川県	459,112	75,432	383,680	56,977	14.9%	326,703	71.2%	85.1%
大分県	408,951	62,466	346,485	51,728	14.9%	294,757	72.1%	85.1%
茨城県	889,749	150,816	738,933	111,243	15.1%	627,690	70.5%	84.9%
北海道	1,810,370	207,799	1,602,571	242,198	15.1%	1,360,373	75.1%	84.9%
栃木県	624,564	97,011	527,553	79,844	15.1%	447,709	71.7%	84.9%
香川県	380,520	47,430	333,090	50,493	15.2%	282,597	74.3%	84.8%
長野県	771,014	119,257	651,757	98,961	15.2%	552,796	71.7%	84.8%
三重県	578,876	106,766	472,110	72,766	15.4%	399,344	69.0%	84.6%
山形県	410,169	71,707	338,462	53,312	15.8%	285,150	69.5%	84.2%
岐阜県	775,848	138,722	637,126	101,626	16.0%	535,500	69.0%	84.0%
和歌山県	323,144	80,660	242,484	39,187	16.2%	203,297	62.9%	83.8%
宮城県	705,811	98,271	607,540	101,723	16.7%	505,817	71.7%	83.3%
新潟県	890,878	136,137	754,741	126,991	16.8%	627,750	70.5%	83.2%
滋賀県	422,128	75,509	346,619	65,182	18.8%	281,437	66.7%	81.2%
山口県	495,200	74,559	420,641	79,210	18.8%	341,431	68.9%	81.2%
静岡県	1,405,239	212,765	1,192,474	228,109	19.1%	964,365	68.6%	80.9%
福島県	652,167	94,293	557,874	106,935	19.2%	450,939	69.1%	80.8%
富山県	441,303	69,285	372,018	73,038	19.6%	298,980	67.7%	80.4%
群馬県	755,508	108,861	646,647	135,266	20.9%	511,381	67.7%	79.1%
兵庫県	1,798,164	308,876	1,489,288	320,851	21.5%	1,168,437	65.0%	78.5%
広島県	1,155,606	134,279	1,021,327	222,967	21.8%	798,360	69.1%	78.2%
埼玉県	1,917,765	255,164	1,662,601	386,762	23.3%	1,275,839	66.5%	76.7%
千葉県	1,503,052	199,944	1,303,108	312,368	24.0%	990,740	65.9%	76.0%
神奈川県	2,595,792	277,887	2,317,905	567,825	24.5%	1,750,080	67.4%	75.5%
福岡県	1,979,097	272,308	1,706,789	420,630	24.6%	1,286,159	65.0%	75.4%
京都府	1,055,755	165,150	890,605	222,531	25.0%	668,074	63.3%	75.0%
愛知県	3,373,424	382,283	2,991,141	911,020	30.5%	2,080,121	61.7%	69.5%
大阪府	4,545,461	521,273	4,024,188	1,379,740	34.3%	2,644,448	58.2%	65.7%
東京都	13,442,687	560,234	12,882,453	6,841,951	53.1%	6,040,502	44.9%	46.9%
全国	53,485,697	6,339,738	47,145,959	14,102,856	29.9%	33,043,103	61.8%	70.1%

資料：平成24年経済センサスー活動調査を全国中央会で再編加工